

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	奥多摩町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	6,149,387	6,146,258	実質収支比率	4.4	5.6	
						首都	×	歳出総額	6,016,092	6,007,661	経常収支比率	78.0	79.4	
						近畿	×	歳入歳出差引	133,295	138,597	(※1)	(83.9)	(85.7)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	22,908	-	標準財政規模	2,528,020	2,493,092	
人口	22年国調(人)	6,045	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	110,387	138,597	財政力指数	0.36	0.38		
	17年国調(人)	6,741			山振	○	単年度収支	-28,210	6,823	公債費負担比率	10.7	11.8		
	増減率(%)	-10.3			低開発	×	積立金	104,097	65,091	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	5,773	第1次	22年国調	88	77	指数量選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	5,751		3.5	2.6	実質単年度収支	75,887	71,914	連結実質赤字比率	-	-			
	24.03.31(人)	5,941	第2次	671	886	基準財政収入額	744,878	756,112	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	5,941		26.6	29.9	基準財政需要額	2,132,216	2,090,094	実質公債費比率	8.2	10.2			
	増減率(%)	-2.8	第3次	1,761	1,986	標準税収入額等	959,686	972,377	将来負担比率	18.2	34.2			
うち日本人(%)	-3.2	69.9		67.0	経常経費充当一般財源等	1,990,854	2,019,655							
面積(km <sup>2</sup> )	225.63						歳入一般財源等	3,130,363	3,108,585					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	27													
世帯数(世帯)	2,217													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,669,075	2,792,177				
	市区町村長	1	7,140	一般職員	88	289,608	3,291	うち公的資金	2,054,594	2,073,739				
	副市区町村長	1	6,270	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	5	15,430	3,086	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,600	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	219,529	218,826				
	議会副議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	633,515	529,418				
	議会議員	10	3,000	合計	88	289,608	3,291	減債基金	1,105,750	995,404				
				ラスパイレス指数(※6)	104.6	(96.7)		その他特定目的基金	986,166	822,105				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	奥多摩総合開発			
(2)	都民の森管理運営事業特別会計	(5)	介護保険特別会計					(10)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(18)	おくたま地域振興財団			
(3)	山のふるさと村管理運営事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	東京市町村職員退職手当組合	(19)	小河内振興財団			
								(12)	東京市町村議会議員公務災害補償等組合					
								(13)	秋川衛生組合					
								(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(16)	西秋川衛生組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	819,793	13.3	819,793	34.6	普通税	813,488	99.2
地方譲与税	31,098	0.5	31,098	1.3	法定普通税	813,488	99.2
利子割交付金	3,676	0.1	3,676	0.2	市町村民税	276,351	33.7
配当割交付金	1,847	0.0	1,847	0.1	個人均等割	8,552	1.0
株式等譲渡所得割交付金	470	0.0	470	0.0	所得割	240,463	29.3
地方消費税交付金	64,275	1.0	64,275	2.7	法人均等割	14,591	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,745	1.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	494,747	60.4
自動車取得税交付金	18,683	0.3	18,683	0.8	うち純固定資産税	334,306	40.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,600	1.4
地方特例交付金	570	0.0	570	0.0	市町村たばこ税	26,035	3.2
地方交付税	1,600,776	26.0	1,387,302	58.5	鉱産税	4,755	0.6
普通交付税	1,387,302	22.6	1,387,302	58.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	167,220	2.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	46,254	0.8	-	-	目的税	6,305	0.8
(一般財源計)	2,541,188	41.3	2,327,714	98.1	法定目的税	6,305	0.8
交通安全対策特別交付金	2,211	0.0	2,211	0.1	入湯税	6,305	0.8
分担金・負担金	37,197	0.6	-	-	事業所税	-	-
使用料	105,775	1.7	3,302	0.1	都市計画税	-	-
手数料	18,909	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	99,193	1.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	2,853,392	46.4	-	-	合計	819,793	100.0
財産収入	41,632	0.7	38,557	1.6			
寄附金	18,494	0.3	-	-			
繰入金	7,450	0.1	-	-			
繰越金	138,597	2.3	-	-			
諸収入	104,317	1.7	82	0.0			
地方債	181,032	2.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	181,032	2.9	-	-			
歳入合計	6,149,387	100.0	2,371,866	100.0			

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	99.3	97.6
(%)	年	99.4	97.1
	合計	98.8	96.6
	市町村民税		
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	816,065	実質収支	64,180
下水道	331,338	再差引収支	-16,256
病院	105,000	加入世帯数(世帯)	1,071
介護サービス	11,541	被保険者数(人)	1,773
上水道	-	被保険者	64
国民健康保険	103,600	1人当り	89
その他	264,586	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,488	1.6	-	-	97,488
総務費	939,793	15.6	33,519	682,012	682,012
民生費	977,311	16.2	39,503	605,316	605,316
衛生費	667,778	11.1	12,797	196,469	196,469
労働費	63,362	1.1	-	22,704	22,704
農林水産業費	635,800	10.6	169,028	100,971	100,971
商工費	488,609	8.1	65,365	174,833	174,833
土木費	852,954	14.2	375,673	451,760	451,760
消防費	238,374	4.0	30,068	48,174	48,174
教育費	690,392	11.5	185,647	278,997	278,997
災害復旧費	24,390	0.4	-	4,090	4,090
公債費	339,841	5.6	-	334,254	334,254
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,016,092	100.0	911,600	2,997,068	2,997,068

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,561,442	26.0	1,229,759	1,206,095	47.2
人件費	901,276	15.0	791,351	767,688	30.1
うち職員給	536,194	8.9	445,545	-	-
扶助費	320,325	5.3	104,154	104,153	4.1
公債費	339,841	5.6	334,254	334,254	13.1
元利償還金	339,778	5.6	334,191	334,191	13.1
うち元金	304,134	5.1	298,547	298,547	11.7
うち利子	35,644	0.6	35,644	35,644	1.4
一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
その他の経費	3,518,660	58.5	1,590,731	784,759	30.7
物件費	1,354,499	22.5	344,212	247,788	9.7
維持補修費	35,129	0.6	22,182	221	0.0
補助費等	1,029,463	17.1	261,536	154,964	6.1
うち一部事務組合負担金	128,997	2.1	63,724	9,828	0.4
繰出金	711,065	11.8	613,858	381,786	15.0
積立金	378,504	6.3	338,943	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	935,990	15.6	176,578	-	-
うち人件費	30,562	0.5	27,742	-	-
普通建設事業費	911,600	15.2	172,488	-	-
うち補助	638	0.0	208	-	-
うち単独	910,962	15.1	172,280	-	-
災害復旧事業費	24,390	0.4	4,090	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,016,092	100.0	2,997,068	-	-

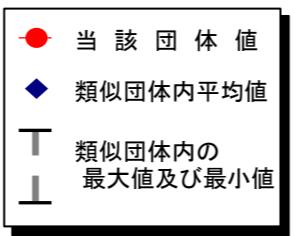


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都奥多摩町

人口	5,773人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,751人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	6,149,387	千円	将来負担比率	18.2%
歳出総額	6,016,092	千円		
実質収支	110,387	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	2,528,020	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	2,669,075	千円		

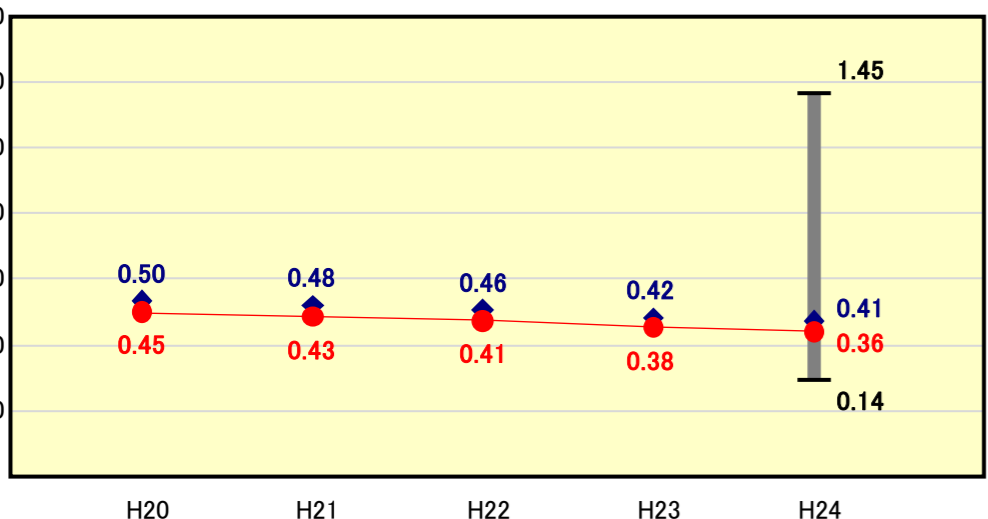


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 39/91 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

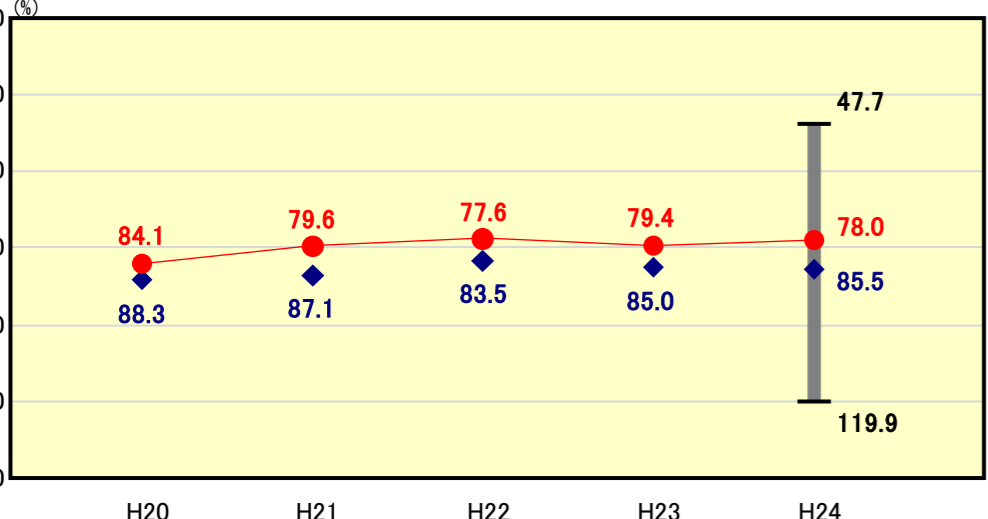


**財政力指数の分析欄**  
 町の課税状況は、引き続き人口減少や高齢化進行に伴う納税義務者の減少(人口:平成23年度末5,963人⇒平成24年度末5,773人、△190人。平成24年度末の高齢化率:43.8%、対前年度比+2.0ポイント)、土地価格の下落に伴う評価額低下や厳しい経済情勢による企業の衰退などにより、税収面で影響を受けており、類似団体平均値を下回る指数となっているが、人件費面では住居手当の見直しを行い、職員数についても平成17年度から10%以上の削減を行い、歳出削減を実施している。また、徴収率は97.6%の高水準を維持しており、引き続き財政の健全化を図っていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.0%]

類似団体内順位 6/91 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

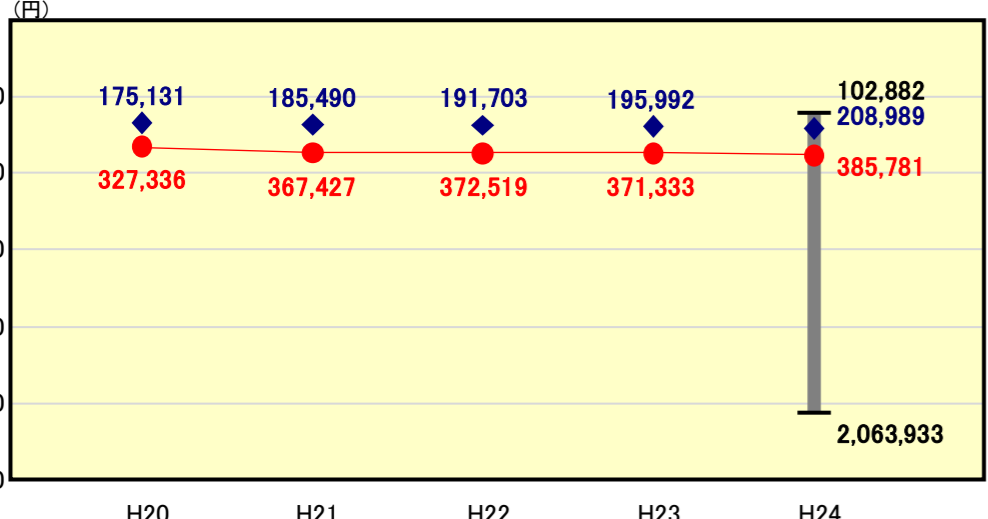


**経常収支比率の分析欄**  
 平成20年度以降は、類似団体平均値を下回り、以後、適正な数値内で推移していると考えられる。  
 平成24年度の数値は更に改善された。この要因としては分母の構成要素のうち、地方税は減(△26,576千円)となったものの、普通交付税は増(53,320千円)となり、分子では公債費の減(△41,242千円)により、充当一般財源等も減になったことが挙げられる。  
 今後も事務事業の見直し等を行いながら、経常的経費の削減に努め、適正な経常収支比率の維持を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [385,781円]

類似団体内順位 90/91 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

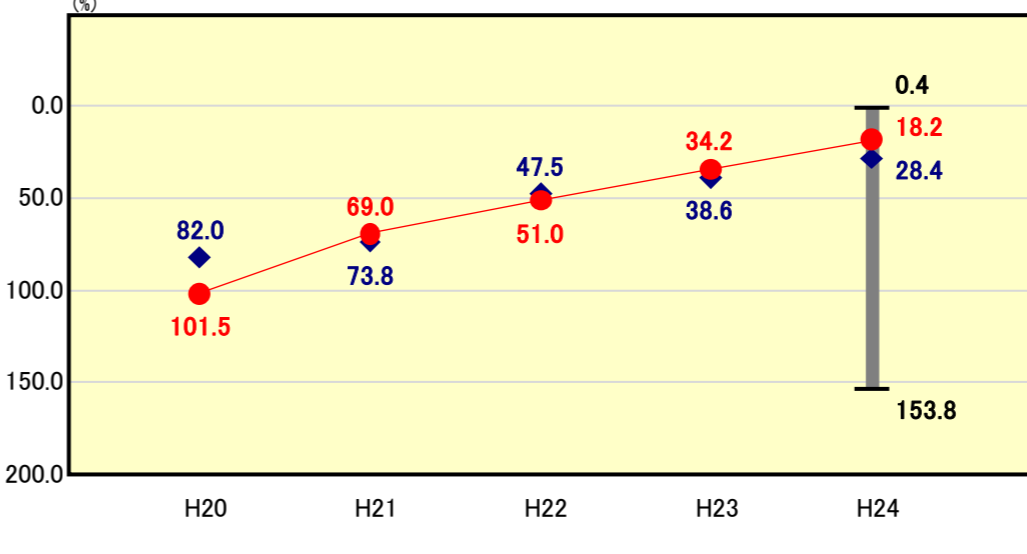


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの決算額が高くなっている主な要因は、物件費である。特に当町は、シカの食害等に係る有害鳥獣捕獲事業委託、森林再生及び花粉症発生源対策事業委託、東京都からの受託施設(3か所)の管理運営費並びに自庁処理で運用している電子計算システム等、これらの事業に係る経費により類似団体より決算額が高くなっている。また、人口減少も要因の一つとして考えられる。これら当町の特殊事情から大幅な減額は難しいが、電算システムの共同運営等、コスト削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [18.2%]

類似団体内順位 37/91 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

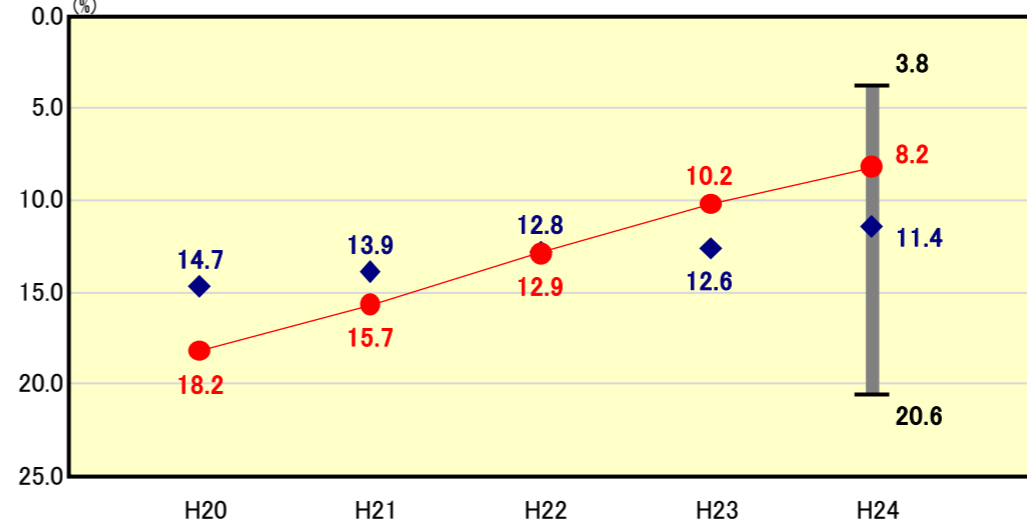


**将来負担比率の分析欄**  
 一般会計における地方債現在高は、建設事業計画の見直し及び新規発行債の抑制等により減少傾向にある。  
 平成24年度決算においても数値は改善されており、今後も引き続き行政改革大綱に基づく行財政改革を推進し、経費節減を図るとともに新規発行債の抑制等により、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 18/91 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

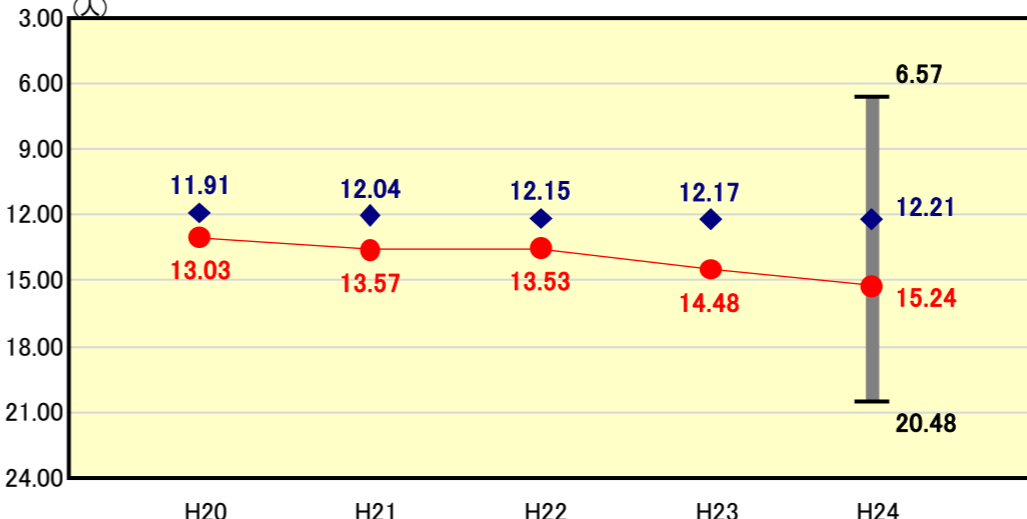


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業に係る元利償還金が平成18年度にピークを迎え、類似団体平均値を上回ってきた。  
 しかし、起債依存型の事業計画を見直した結果、平成19年度以降減少に転じ、平成23年度では類似団体平均値を下回り、更に改善されてきた。  
 今後も引き続き建設事業債の抑制に努め、更なる改善に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.24人]

類似団体内順位 80/91 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

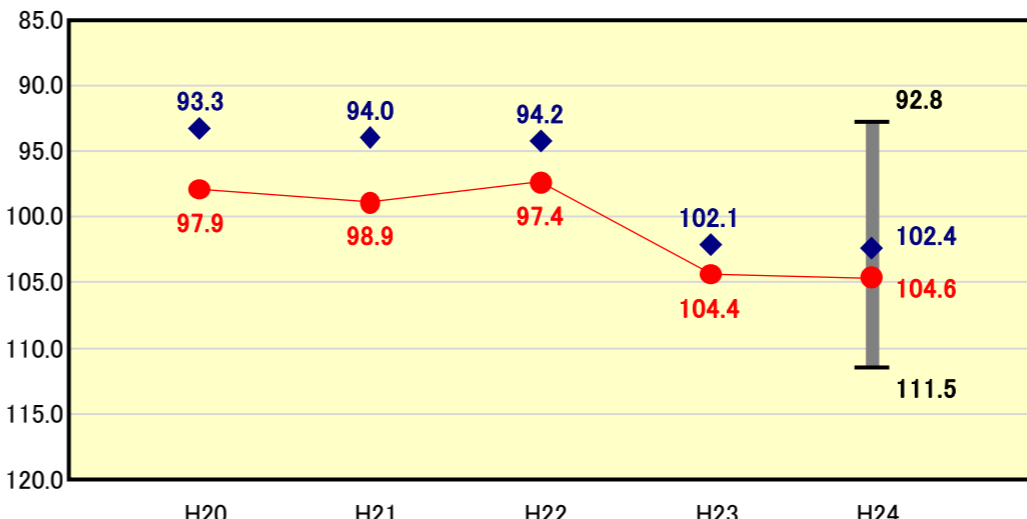


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ごみ処理施設、学校給食センター、病院を直営としており、これらの事業を運営するための職員が必要であることから類似団体平均値より高くなっている。さらに平成25年度開催の国民体育大会に向け担当職員を配置したことも要因の一つと考えられる。  
 また、過疎化に伴い、町の人口自体が前年度から△3.2%の減少率で減っており、この人口減少も数値を押し上げる要因になっている。  
 定員管理については、第2次行政改革(平成17年度～平成21年度)のなかで約10%の削減を行ったが、今後も必要最小限の職員数により、適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.6]

類似団体内順位 68/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度と比較するとラスパイレス指数が100超となり悪化している。ただし、これは国の時限的な給与改定特例法による影響(△7.8%)が大きいものと考えられる。  
 また、類似団体との比較では、前年度より乖離が少なくなっており、改善が図られていると考える。  
 なお、国の時限的措置がなかった場合の指数は96.7であり、これまでの給与改定による効果が表れているが、今後も一層の給与の適正化に努めていく。

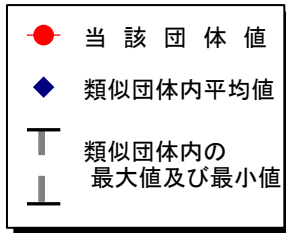
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

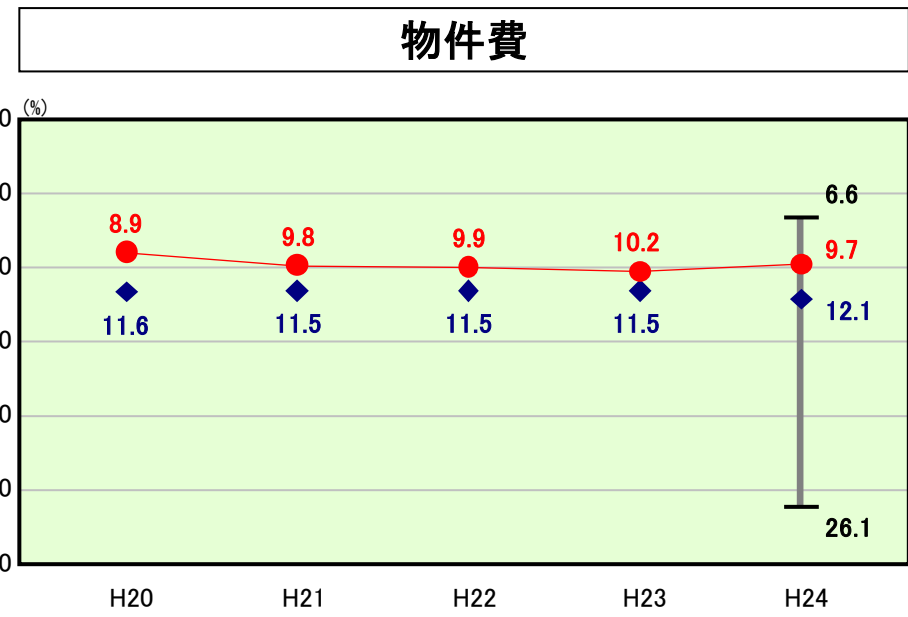
東京都奥多摩町

## 経常収支比率の分析

人口	5,773人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,751人	(H25.3.31現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	225.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	6,149,387	千円	将来負担比率	18.2%
歳出総額	6,016,092	千円		
実質収支	110,387	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	2,528,020	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	2,669,075	千円		

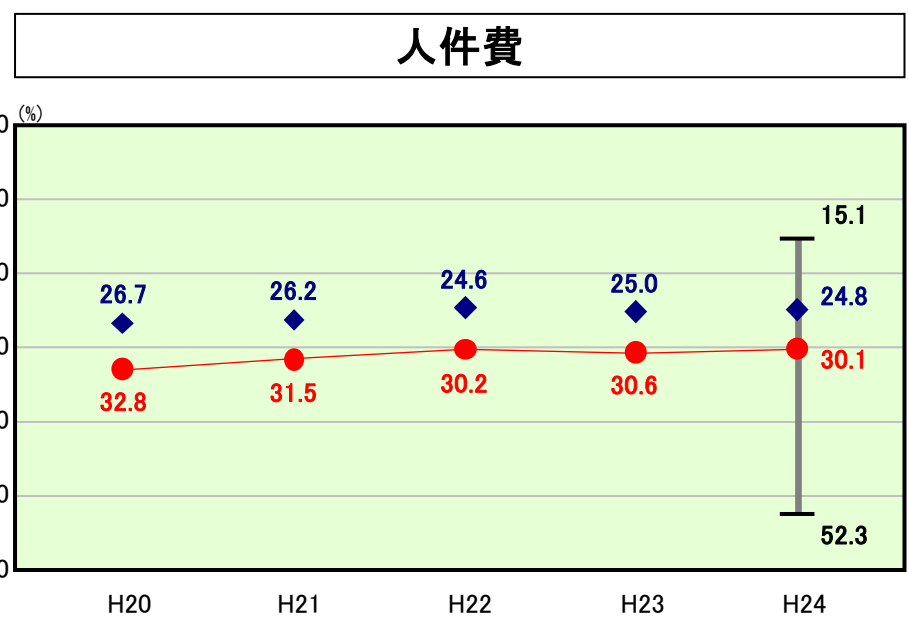


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



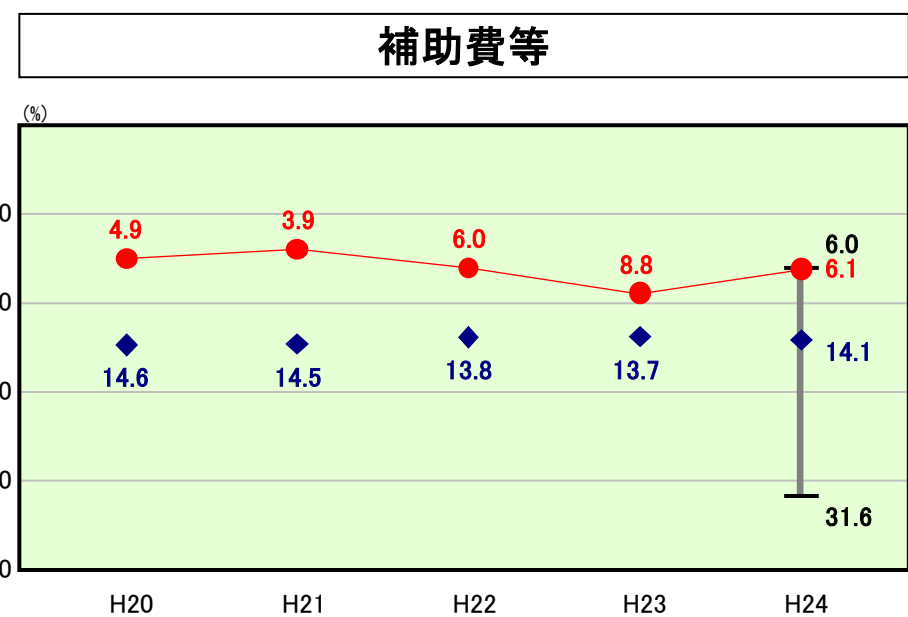
類似団体内順位 26/91 全国平均 13.3 東京都平均 16.8

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体より低く良好な数値になっているが、人口1人当たりの比較では、シカの食害対策に係る有害鳥獣捕獲事業等を始めとする委託料等の増加や、それに伴う森林再生、花粉症発生源対策事業委託、受託施設の管理運営等により、高い水準になっている。今後は、委託事業等についてコスト削減に努めていきたい。



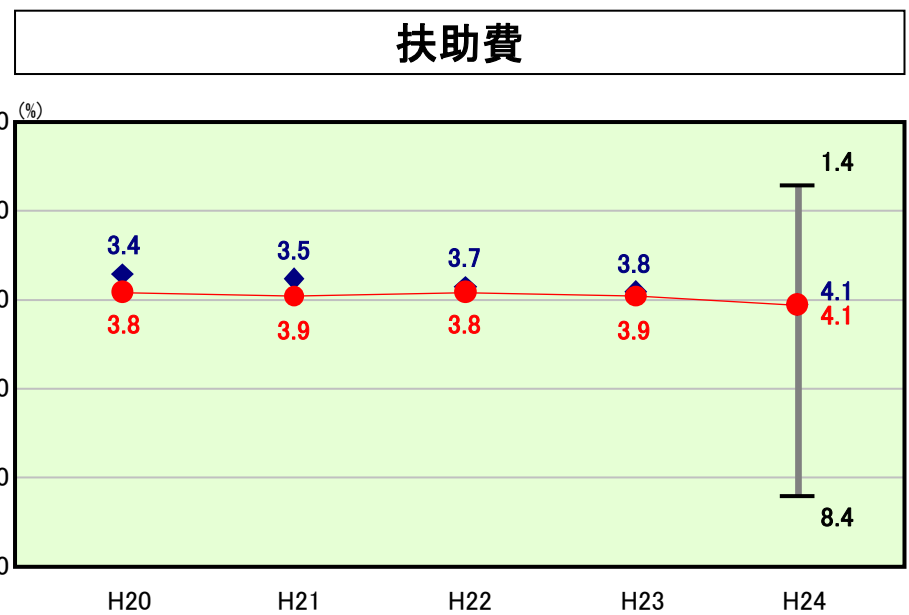
類似団体内順位 74/91 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

**人件費の分析欄**  
 ごみ処理業務、学校給食センターを直営しており、これらの業務に係わる職員が必要であること等から、類似団体及び全国平均より高くなっているが、平成24年度においては、順位、数値ともに若干改善されている。  
 今後も、定員管理における削減率(平成17年4月から平成26年4月までに△11.2%)を目指すことや、給与支給率改定等、行財政改革の取組みにより、人件費の削減に努める。



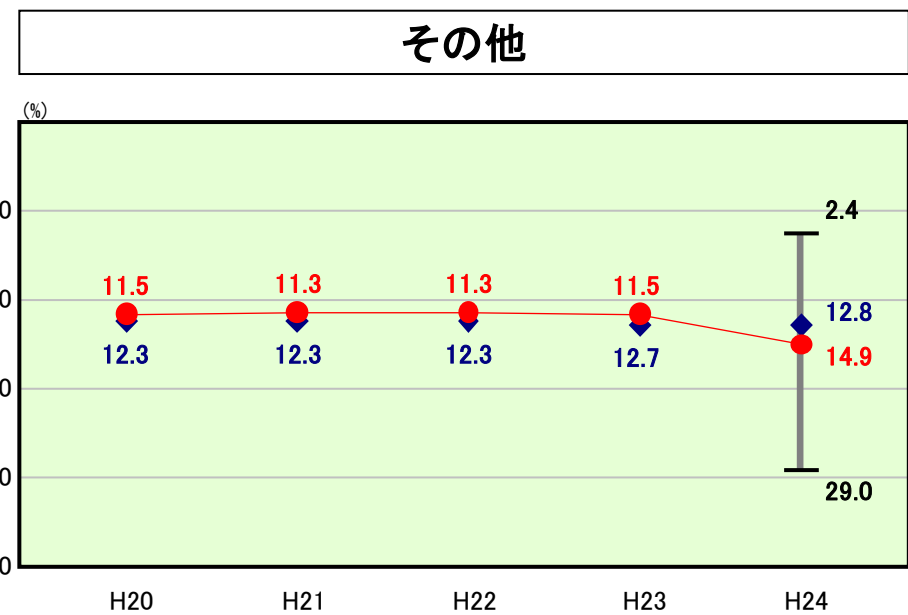
類似団体内順位 2/91 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率について平成24年度は、都営水道一元化に伴う負担金支出が終了したこと等から、対前年度比でも低くなって(改善されて)いるが、西秋川衛生組合への加入により経常的に補助費の支出を要することとなっている。ごみの搬入量により利用割負担金も増減するため、引き続き、ごみの減量化を住民に訴えつつ、負担金の抑制に努めたい。



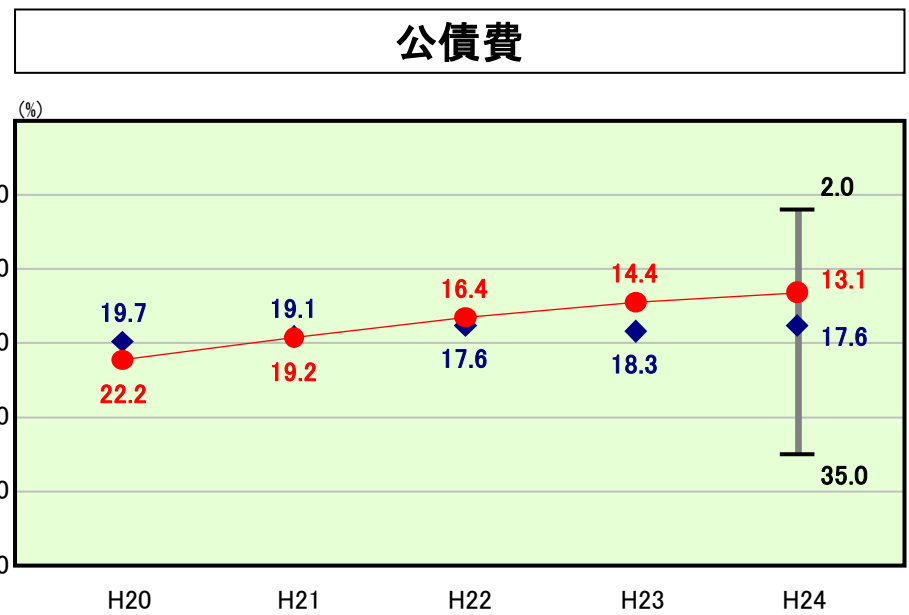
類似団体内順位 48/91 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る指数は、類似団体平均値と同じになった。当町では、過疎化等にもなう少子化、定住化、高齢化対策のため、子ども医療費助成制度の充実、保育所措置費、高齢者自立支援対策等の施策を行っているが、今後も住民へのサービス低下を招かないよう配慮すると同時に財政運営を圧迫しないよう、適正な施策を進めていく。



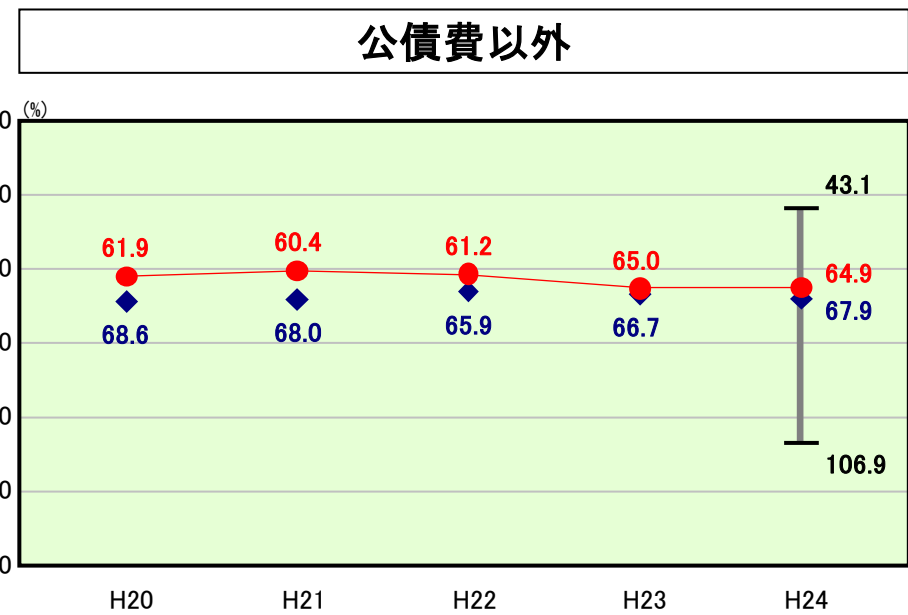
類似団体内順位 66/91 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、ここで類似団体平均を上回る数値となった。要因としては、下水道整備の推進に伴い、下水道会計への繰出金も増え充当一般財源等も増えていることが考えられる。普通会計において過度な財政負担とならないよう、適正な財政運営に努めていくこととする。



類似団体内順位 22/91 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

**公債費の分析欄**  
 多くの人々とのふれあいの中で、いきいきと暮らせる町づくりのため、昭和57年度以降立ち遅れていた義務教育施設、観光施設、ごみ処理施設、福祉施設等の整備事業を重点施策として地方債の借入を行ってきた。  
 このため平成18年度に元利償還金がピークであったが、近年の建設事業債の新規発行抑制等の措置により数値の改善がみられるようになった。今後も健全な財政運営のため、引き続き地方債の新規発行を抑制していくよう努める。



類似団体内順位 26/91 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

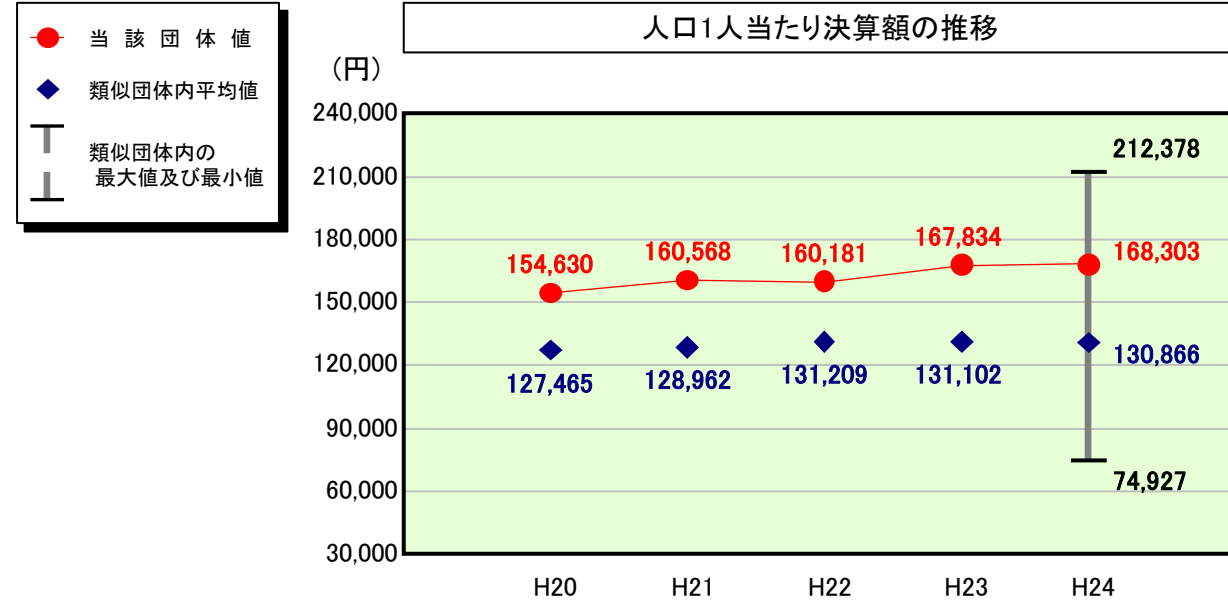
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して低くはなっているが、数値自体は高めになりつつある。これは、一部事務組合(西秋川衛生組合)への加入も一つの要因になっていると考えられる。  
 人件費については、直営のごみ処理施設や給食センター等もある関係で類似団体平均より高い数値になっているが、引き続き行財政改革等の取組みにより人件費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都奥多摩町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

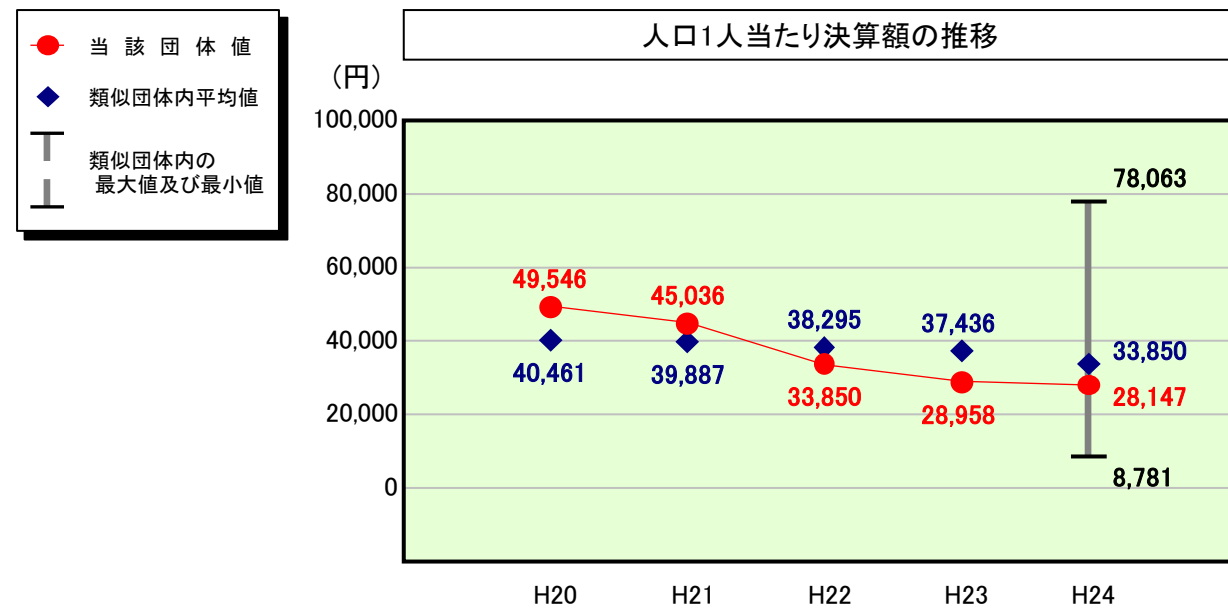
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	901,276	156,119	108,420	44.0
賃金(物件費)	57,891	10,028	10,172	▲ 1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	16,611	2,877	15,186	▲ 81.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,629	10,329	4,886	111.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,562	5,294	2,460	115.2
▲退職金	▲ 94,353	▲ 16,344	▲ 11,494	42.2
合計	971,616	168,303	130,866	28.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.24	12.21	3.03
ラスパイレス指数	104.6	102.4	2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

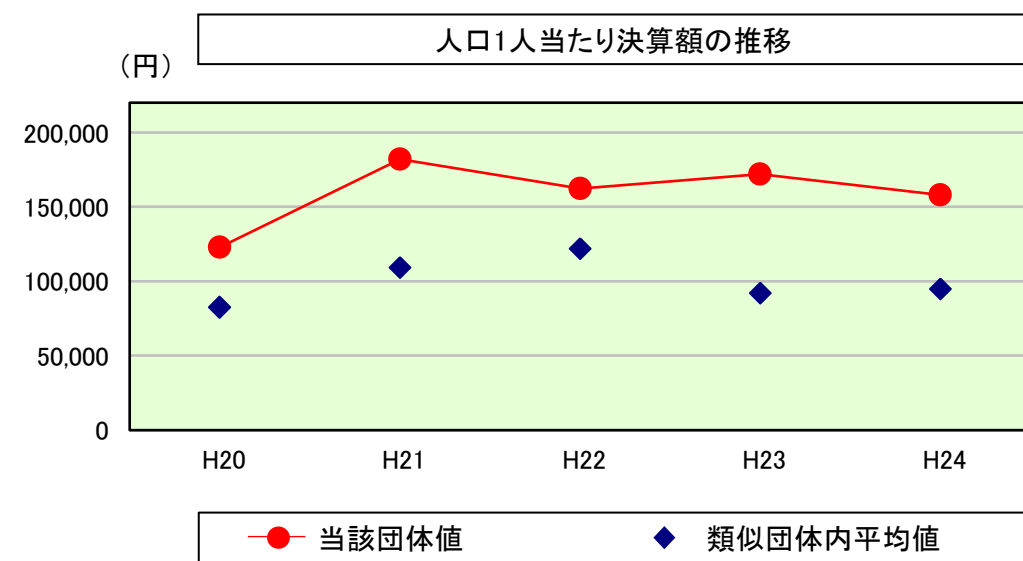


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	347,948	60,272	72,484	▲ 16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	157,548	27,290	20,071	36.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,330	404	4,995	▲ 91.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,878	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	63	11	11	0.0
▲特定財源の額	▲ 5,587	▲ 968	▲ 3,023	▲ 68.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 339,809	▲ 58,862	▲ 62,565	▲ 5.9
合計	162,493	28,147	33,850	▲ 16.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

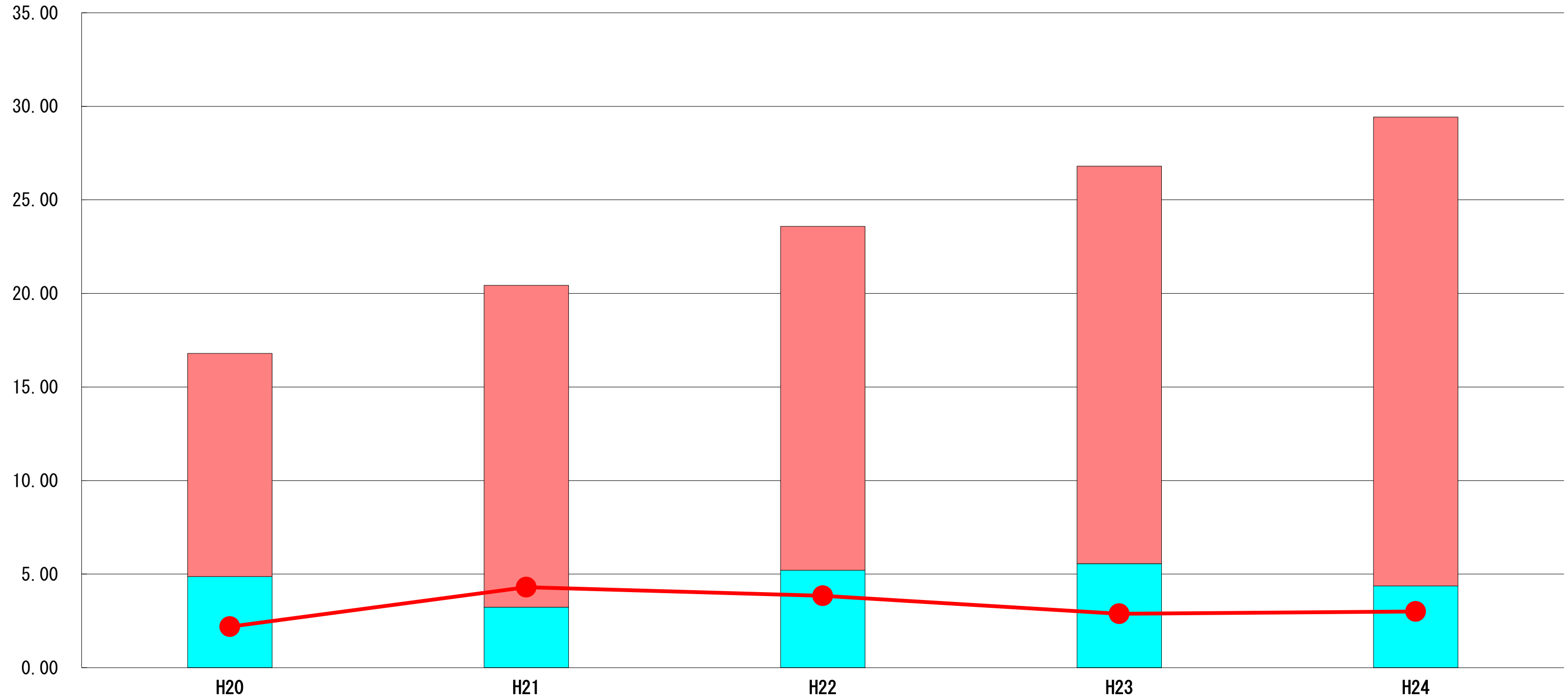
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	792,589	122,939	▲ 19.3	82,258	▲ 5.0	▲ 14.3
うち単独分	625,811	97,070	▲ 12.3	43,997	▲ 11.6	▲ 0.7
H21	1,141,750	182,272	48.3	109,234	32.8	15.5
うち単独分	930,575	148,559	53.0	63,976	45.4	7.6
H22	997,040	162,517	▲ 10.8	121,932	11.6	▲ 22.4
うち単独分	984,249	160,432	8.0	68,430	7.0	1.0
H23	1,022,756	172,152	5.9	92,021	▲ 24.5	30.4
うち単独分	961,707	161,876	0.9	52,579	▲ 23.2	24.1
H24	911,600	157,908	▲ 8.3	94,828	3.1	▲ 11.4
うち単独分	910,962	157,797	▲ 2.5	55,133	4.9	▲ 7.4
過去5年間平均	973,147	159,558	3.2	100,055	3.6	▲ 0.4
うち単独分	882,661	145,147	9.4	56,823	4.5	4.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.93	17.20	18.37	21.24	25.06
 実質収支額		4.87	3.23	5.21	5.56	4.37
 実質単年度収支		2.19	4.30	3.84	2.88	3.00

## 分析欄

実質収支比率については、3～5%の範囲内にあり適正であると考えられる。財政調整基金については、地方税が減少しているなか、将来への備えとして着実に蓄えられていると考える。

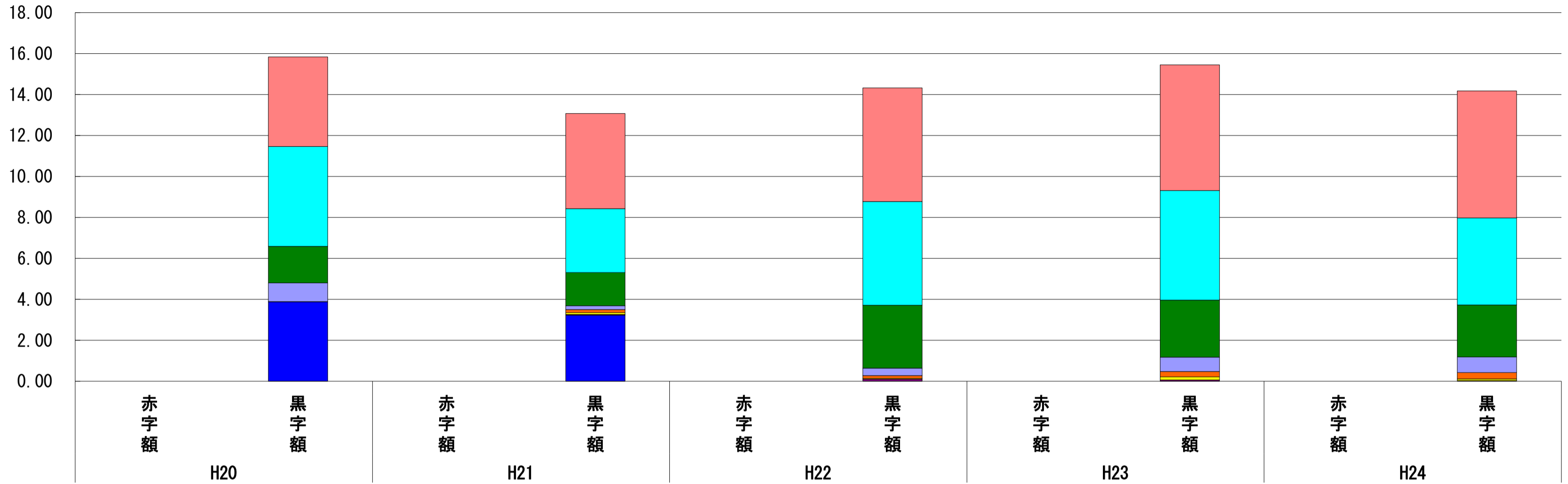
今後も健全な財政運営が継続できるよう、将来を見据えた運営を行っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

東京都奥多摩町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		4.38	4.65	5.54	6.14	6.19
一般会計		4.87	3.11	5.07	5.35	4.25
国民健康保険特別会計		1.79	1.62	3.07	2.78	2.54
介護保険特別会計		0.91	0.19	0.36	0.70	0.76
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.15	0.14	0.27	0.32
山のふるさと村管理運営事業特別会計		0.00	0.09	0.04	0.15	0.07
都民の森管理運営事業特別会計		0.00	0.03	0.10	0.06	0.04
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.88	3.23	0.00	-	-

## 分析欄

現状において、連結実質赤字比率は、黒字となっており、各会計とも安定的な運営を行っていると考えます。  
 今後も一般会計からの繰出金等の支出額に留意しながら、引き続き健全な財政運営を図っていくこととする。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

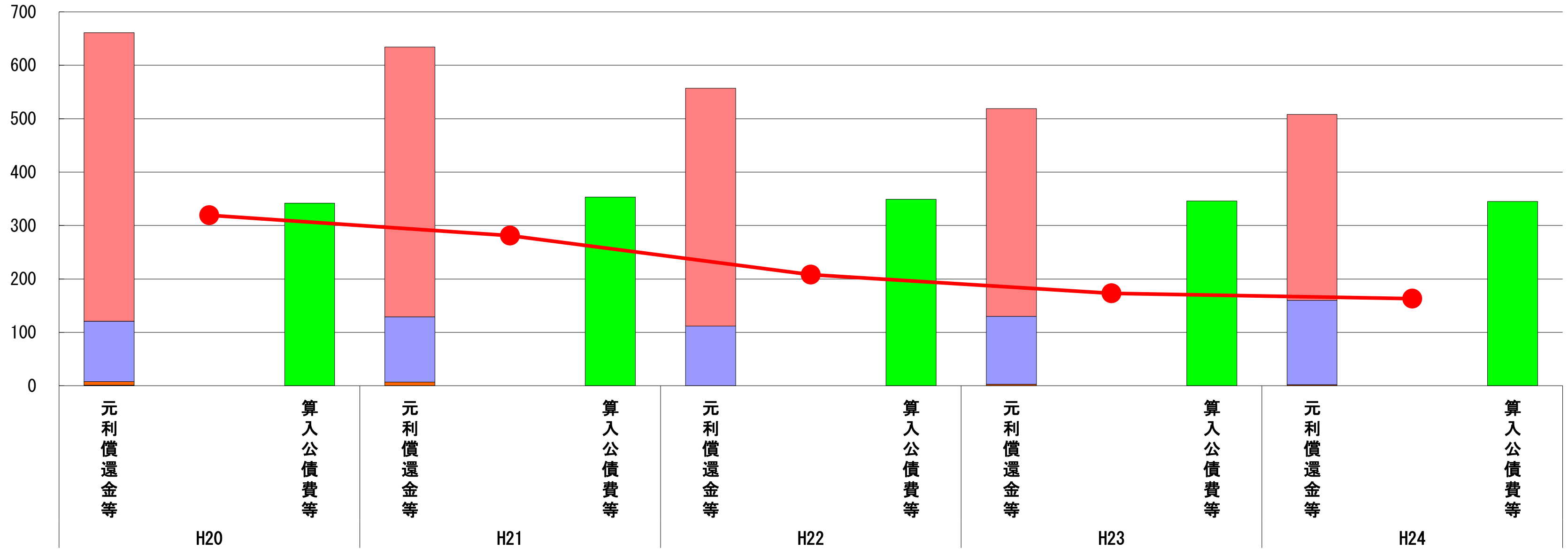


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都奥多摩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		540	505	445	389	348
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		113	122	112	127	158
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	7	-	3	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		342	353	349	346	345
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		319	281	208	173	163

## 分析欄

主に過去に発行した普通会計における建設事業債の元利償還金のピークが過ぎたこと及び新規起債の発行を抑制してきたことにより、元利償還金が減り実質公債費比率の改善が図られている。

ただし、今後は下水道事業に係る公営企業債の本格的な元利償還が始まるため、これに対する繰入金の増加に留意していく必要があるが、引き続き健全な財政運営に努めたい。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

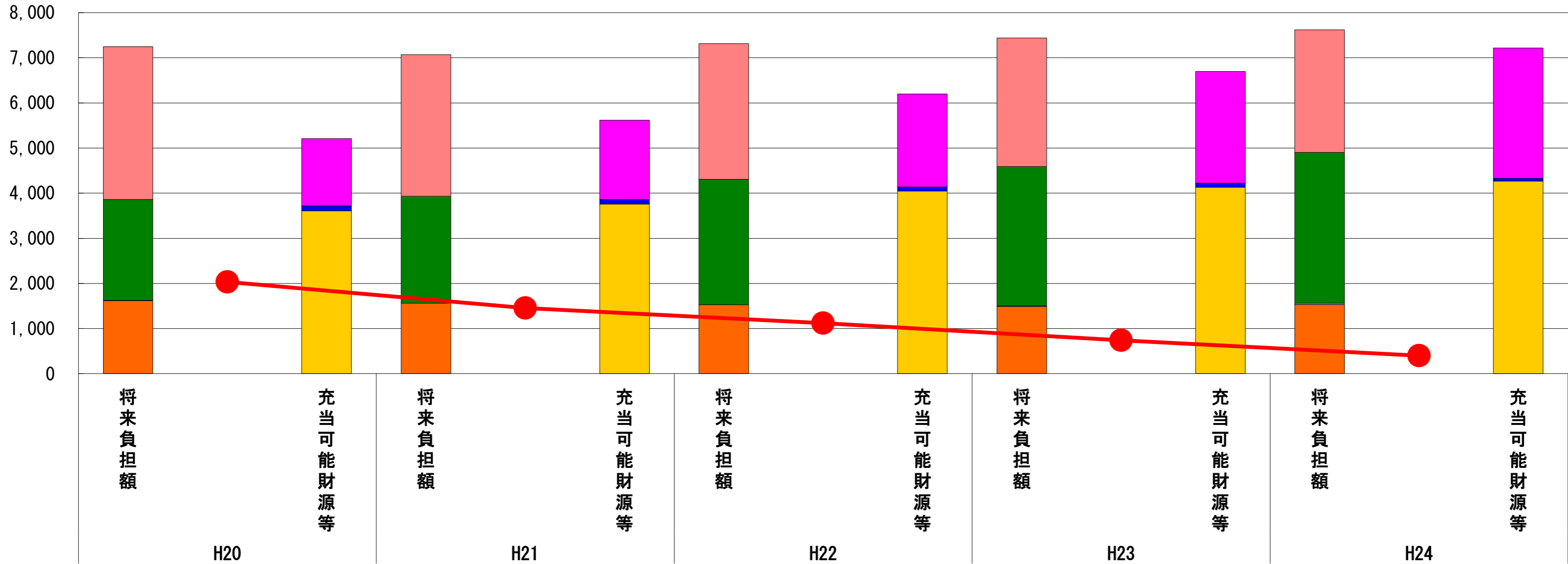
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都奥多摩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,384	3,136	3,007	2,845	2,715
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,238	2,372	2,781	3,085	3,341
	組合等負担等見込額		6	-	-	21	29
	退職手当負担見込額		1,618	1,563	1,526	1,486	1,533
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,490	1,758	2,056	2,477	2,885
	充当可能特定歳入		111	99	95	90	63
	基準財政需要額算入見込額		3,609	3,759	4,045	4,131	4,270
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,035	1,455	1,119	739	400

## 分析欄

既往債の償還終了による地方債現在高の減、基金の積立及び交付税算入公債費等の増により、分子が減少したため、将来負担比率も軽減されてきていると考える。  
 ただし、下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額が増加傾向にある。このため、関連する費目に留意しながら健全な財政運営に努めたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。